

環境と産業を考える懇談会

環境経営、環境立国へのチャレンジ

2003年2月20日

デルタポイントインターナショナル
代表取締役 手納美枝

現況と地球環境保全

- 従来の産業活動による大量生産、大量消費、大量廃棄は、地球環境の許容環境負荷を超えてしまった。
- 長引く不況、消費、設備投資需要減退により、産業も生活人も価値基準の変革、パラダイムシフトを避けて通れない
- CO₂削減、地球環境保全を守るべき価値として、日本産業は新しい挑戦をはじめている。循環社会を構築、環境負荷の削減により自然保持、社会経済活動のバランスの取れた新しい価値観の社会を目指す。
- 産業、企業、国家として、環境対応、環境保全から、環境経営、環境立国を目指す。

とるべき目標の方向

- 産業界：技術立国の伝統をもって、環境技術開発による世界一のものづくりを進め、環境先進国日本を目指す。
- 国として：国家の最優先中期目標として、地球温暖化の抑制、持続的環境の保全にあたるべきである。そのためには、環境省の使命として省庁横断組織をつくり、目標遂行のための戦略、行動計画、法規制の見直し、整備が必要。

環境対応から環境経営

1 環境対応

2 環境保全

3 環境経営

狙い

圧力への対応
法規制
競合
顧客

地球市民としての使命感
自主責任
自主計画
自主活動

環境保全と利益創出
同軸化

活動

法規制、競合、顧客に
追随した消極的な活動

高い目標を掲げた積極的な
地球環境負荷低減活動
省資源リサイクル
省エネルギー
汚染防止
社員一人一人の意識改革
森林保全等社外環境活動

環境保全活動
=QCD達成活動
例) 部品転送削減
工程数削減
歩留り、稼働率向上

ツール

ISO14000シリーズ
LCA(環境負荷情報システム)
環境ボランティアリーダー
養成システム

戦略的目標管理制度
環境会計

環境ラベル タイプ (ISO14024)

タイプ (ISO14021)

タイプ (ISO14025)

環境保全活動の対象領域

製品づくり、事業運営における環境負荷を最小とし
顧客のもとで発生する環境負荷を最小にする

対象領域

- 省資源・リサイクル
- 省エネルギー
- 汚染防止

活動主体

- 製品
- 事業所、事務所

活動内容

- 環境技術
- 日常の管理改善

ツール

- 環境マネジメントシステム
- 環境負荷情報システム
- 環境教育
- 人事制度
- 環境社会貢献
- 安全衛生
- 環境コミュニケーション
- 環境会計

環境経営の基礎

- 環境保全活動はある目的のための一過性でなく、継続的に行わなければ効果をだせない。
- そのためには企業として利益を生み出せる体質にしなければならない。
- 環境保全活動が、企業の経費を上昇させ利益を圧迫するのであれば、継続的な活動が不可能であるばかりか、企業として存続できなくなる。
- したがって、利益創出と地球環境保全の両立を図らなければならない。これは経営課題である。
- 環境保全は企業価値増進面でも不可欠な要素であり、企業評価における重要度はさらに増す。

日本産業の環境要綱

- 企業としての基本方針達成のため行動指針をもつ
- 自らの責任において環境負荷低減目標を設定
- それを可能にする技術革新の推進
- 企画、開発、設計、購買、生産から販売、物流、使用、リサイクル、廃棄にいたるすべての段階において 環境への負荷が少なく、安全に配慮した製品とサービスを提供する
- 環境教育を通じ全社員の意識向上と環境保全活動の遂行のため啓発と支援を行う
- あらゆる国において社会と企業との連携を密にし、積極的な情報開示、環境保全活動のため助成と支援を行う

環境・CO2削減：現在の課題

- 大手企業、グループ企業が取引先も含めCO2削減活動で先行、効果を上げているが、大多数の中小企業は、負担増で苦しい。グリーン調達への対応も遅れ勝ち。
- わが国企業の削減はすべて自主的なボランタリー活動にとどまる。成果に対し公的な奨励優遇措置はなく、企業の自主努力にゆだねられている。
- 3. 結果として、企業単独では積極的な温暖化関連ビジネスは困難であり、節減活動に対し政府の金銭的優遇のあるEU諸国などの企業とは競争上不利となる。
- 現在の国内枠組みでは、企業努力と節減行動は経済的価値をもつものでなく、将来の排出権国際取引市場での価値が不透明であり不利となる懸念がある。

現在の課題

- 製品、サービスの出荷までに対応できても、回収、循環の整備は単独企業行動では困難。 静脈流に光をあて、地域自治体レベルのみでなく全国循環活動を可能にする国家レベルのグランドデザイン整備が必要。新規ビジネスの鉅脈にもなるう。
- 学童、生活人も含め、環境保全取り組みの重要性の認識、生活の中での実行、啓蒙、参画をうながす必要がある。
- 運輸交通面では、インフラ、車両の側面だけでなく、交通流と運営管理というソフトを真正面から見据えた刷新が必要。現在の料金徴収システム、駐車違反放置などは改善されるべき。

わが国のとるべき目標と大枠

産業界：

- 産業は環境対応からはじめ、環境保全をはかり、組織体として環境経営を達成し、技術立国の伝統をもって、環境技術開発による世界一のものづくりを進め、環境先進国日本を目指す。

国として：

- 国家の最優先中期目標として、地球温暖化の抑制、持続的環境の保全にあたるべきである。国際的責任を果たすだけでなく、世界に冠たる環境技術立国を目指す。
- そのためには、環境省の使命として省庁横断組織をつくり、目標遂行のための新規戦略、行動計画、法規制の見直し整備と、果敢な実行能力をもたねばならない。

